様式第５号

令和３年度　学校関係者評価実施報告書（まとめ用）

学校番号	8	学 校 名	沼津特別支援学校伊豆田方分校	記 載 者	佐藤　容子

本年度の取組（重点目標はゴシック体で記載）

	取組目標	成果目標	自己評価	関係者評　価	意見
安全	【防災・防犯・交通】 命を守る意識をもち自ら行動しようとする生徒の育成	・発災時に自分で判断して行動したいと答える生徒80%以上 ・安全計画に沿って安全意識につながる指導を行っている教員 80%以上	A	A	防災教育の取組は、居住地の周辺を歩いて安全確認する等実体験を通した学習によって、防災意識を向上させ家族の避難場所を気に掛ける具体的な姿につながった良い実践であったと感じる。
安全	【人権教育・道徳教育】 自他を尊重し、豊かな心を育む人権教育と道徳教育の推進	・人権意識の高揚や道徳の教育の推進によって、生徒の豊かな心を育んでいると感じる教員 80%以上 ・自分の良さが分かり、安心して学校生活を送っている生徒及び保護者 80%以上 ・個別の指導計画の目標を生徒等と共有し、生徒の自己理解を深めることにつなげた教員及び保護者 80%以上	A	A	自己肯定感が高くない生徒たちに、自分を大切にする意識を促すことはとても大事。活動や人との関わりを通して「自分の良さ」に気付きながら自己表現を引き出すよう、人権教育や道徳教育等を継続していくのが良い。
安全	【健康】 安全で安心な生活のための生徒及び学校の、自己管理能力の向上	・危機管理への意識を高めた教員 80%以上 ・心や体の成長に関する指導を配慮しながら生徒に接している教員 80%以上 ・自身の健康への自己管理能力が高まったと感じる生徒 80%以上	A	A	心身の自己管理能力は将来的にも大切。特に「性に関する指導」について、社会的ルールやトラブルにつながらないような行動や危険回避の力を身に付けることが大事。家庭との連携も図りながら進めたい。
専門	【授業】 生徒の主体的な学びを深め、生きる力の育成につなげる授業の実践	・学び、考えることが楽しいと答える生徒 80%以上 ・生徒の考える姿を引き出していると感じる教員 80%以上	A	A	将来の姿を想定し、生活の中で生きる力をつけることが大切である。
専門	【専門性】 生徒自身が働くことの意義を感じ、社会自立に向けた知識と意欲を高める教育の充実	・作業学習や職業科の実践により生徒に力が身についていると感じる教員 80%以上 ・学びの振り返りで自らの成長が実感できる生徒 80%以上	A	A	生徒が働きながら生活をする将来像を見据え、必要な力を身に付けていくことが最も大事だと感じる。集団の中で育てつつ、個を大切にする教育活動の継続を望みたい。

様式第５号

専門	【ＩＣＴ等】 ＩＣＴ等を活用した、生徒が主体的に取り組む授業等の実践	・自らの情報活用能力が向上した教員 80%以上 ・教材等が分かりやすく学習が楽しいと感じた生徒80%以上	A	A	事業所でも動画での作業内容の確認やリモート支援等、ＩＣＴの活用の工夫を行っているが、生活の中で必要な力はスマートフォンの活用能力である。情報モラルや金銭管理も含まれ、家庭との連携が必要。実際には使い始める幼少期の段階からの家庭でのルールやマナーも関連する課題もある。
専門	【共生社会】 田方農業高校や地域との関係を生かした共生・共育の実践による、共生社会形成の推進	・田農との共同学習、行事に魅力を感じる生徒 80%以上 ・田農生との共生・共育の良さを実感する教員 80%以上 ・共生・共育の実践の成果についてＨＰ等での発信　年 20 回以上 ・ＨＰへの関心を高めた保護者の割合 50%以上	A	A	伊豆ゲートウェイ函南等での交流のように、作業学習等で積極的に地域に出ていくと良い。
連携	【校内支援】 外部専門家及び校内の人材資源の有効活用等による教育活動の活性化	・外部人材との連携活用年 15 回以上	A	A	外部講師の活用は生徒にとっても新鮮な感覚での学びにつながり、良い取組である。
連携	【センター的機能】 関係機関や地域とのつながりを生かした学校のセンター的役割の向上	・伊豆の国特別支援学校との連絡会議　２回以上 ・地域での特別支援教育講演会の開催 ・函南町等地域への情報発信（進路相談用の紹介映像等の作成と配布、「キャリアパスポート」の活用 等）	B	B	外部作業に出てスキルを身に付けていく活動を取り入れた事業所も多く、学校の取組が将来的にも生かされていくように感じる。
チーム	【業務改善】 教育効果等を「働きがい」につなげる、チームとしての業務改善の推進	・「共に育てる自立と輝き」の視点からの「働きがい」を求め、チームの一員としての業務改善に努めたと感じる職員 80%以上	B	B	ＩＣＴの利用で業務改善につなげる工夫もできる。必要な情報を端末で確認できる仕組みや、全職員が活用するためにはＩＣＴ研修も必要となる。事業所でも、就業時間を延ばさないルールの中で、工夫や検討を行っている。難しさもあるが、学校として取組を継続したい。
チーム	【本校との連携】 学校運営に関わる事務手続き、予算の計画的な執行等、本校との連携の強化	・計画的な予算執行を意識した教員 80%以上 ・本校事務等との情報が共有されるシステムがあると感じる教員 80%以上	B	B	